

菅義偉内閣総理大臣殿
田村憲久厚生労働大臣殿
三原じゅん子厚生労働副大臣殿

2020年12月17日

小学校休業等対応助成金の個人申請を求める親の会

**小学校休業等対応助成金の申請期限の延長と
労働者が個人申請できる制度の創設を求める要望書**

【要 望 趣 旨】

今年2月に緊急要請された全国一斉休校により、幼い子を持つ働く保護者達は預け先の無い子どもの世話をするために仕事を休まざるを得ない状況に追い込まれました。その後創設された「小学校休業等対応助成金」は、事業主に対する助成金という制度設計の為に事業主によっては支援を必要とする保護者が休業補償を受けられない事態が続いています。特に多くの母親達が3ヶ月に渡り仕事に行けない状況となり、大きな収入の減少や失業に直結しました。中でも非正規雇用の保護者への影響は大きく、生活の困窮や心への爪痕を今も深く残しています。11月24日には全国の都道府県労働局に「相談窓口」を創って頂きましたが、それでは根本的解決には到らず、多くの当事者達は救済されていません。現在も感染拡大が止まらない中で臨時休校が全国各地で続出しています。今後も幼い子を持つ保護者が安心して子育てをしながら働ける様、この制度の全期間の申請期限を2021年3月末まで延長を求めると共に、必要としている保護者へ確実に届く制度への見直し・対策として労働者自身での個人申請化の拡充を求めます。

【要望事項】

- ①申請期限 2020年12月28日までとなっている期間分の期限を2021年3月末まで延長して下さい。
- ②企業がこの制度の申請をしない場合、労働者自身が個人申請出来るようにして下さい。